

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年7月18日
【四半期会計期間】	第24期第1四半期（自平成29年3月1日至平成29年5月31日）
【会社名】	株式会社一六堂
【英訳名】	ICHIROKUDO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柚原 洋一
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲一丁目8番9号
【電話番号】	03-3510-6116
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼財務経理部長 大木 貞宏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲一丁目8番9号
【電話番号】	03-3510-6116
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼財務経理部長 大木 貞宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期連結 累計期間	第24期 第1四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自平成28年3月1日 至平成28年5月31日	自平成29年3月1日 至平成29年5月31日	自平成28年3月1日 至平成29年2月28日
売上高 (千円)	2,335,742	2,202,485	9,133,977
経常利益 (千円)	146,041	159,836	546,979
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	74,270	98,082	241,404
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	74,270	98,082	241,404
純資産額 (千円)	5,117,191	5,323,076	5,263,657
総資産額 (千円)	6,153,891	6,257,374	6,174,709
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.78	10.29	25.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.65	9.94	24.57
自己資本比率 (%)	82.1	83.4	83.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかながらも回復傾向が継続し、個人消費は雇用・所得環境の改善を背景に持ち直す動きが散見されるものの、先行きの不透明感が否めない状況が続いております。

外食業界におきましても、根強い消費者の生活防衛意識の高まりによる節約志向や、人出不足による人件費の高騰や人員確保リスクの増大など、依然厳しい状況が続いております。

このような状況下当社グループは、客単価5,000円前後の「天地旬鮮 八吉」等の和食居酒屋業態を中心に、主として東京都内のビジネス街に店舗展開を進めており、同業他社とは一線を画した営業戦略で差別化を図っております。当第1四半期連結累計期間は、引き続き業績の基盤である既存店の収益力強化に注力して参りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,202,485千円（前年同四半期比5.7%減）、営業利益は、136,784千円（同14.4%増）、経常利益は、159,836千円（同9.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、98,082千円（同32.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、飲食事業並びにこれに付帯する業務の単一セグメントでありましたが、当第1四半期連結会計期間より、量的な重要性が増加したことに伴い、報告セグメントの区分を、「飲食事業」、「商品卸売事業」、「その他」に変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### 飲食事業

飲食事業につきましては、優良立地にある当社の既存店の収益力強化に注力してまいりました。原価やアルバイト人件費のコントロールにより、減収ながら増益となりました。新規出店はなく、「のど黒屋」銀座並木通店を閉店した結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は68店舗となり、売上高は2,021,825千円（前年同四半期比7.0%減）、経常利益は309,409千円（同2.7%増）となりました。

#### 商品卸売事業

商品卸売事業につきましては、売買参加権で仕入れた青果物等をメインに、都内の飲食店を中心に顧客を増やし、売上高は222,966千円（前年同四半期比5.4%増）、経常利益は17,820千円（同6.2%増）となりました。

#### その他

その他につきましては、ライセンス販売の新規受注はなく、本社ビルの賃貸収入により、売上高は11,479千円（前年同四半期比18.8%減）、経常利益は7,475千円（同15.3%減）となりました。

#### (2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、6,257,374千円、負債の部は、934,297千円、純資産の部は、5,323,076千円となりました。この結果、自己資本比率は、83.4%となっております。

#### 流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、2,929,977千円となり、前連結会計年度末と比較して121,540千円増加しております。主な要因は、現金及び預金が80,342千円増加し、売掛金が43,256千円増加したことによるものであります。なお、当第1四半期連結会計期間末の流動資産÷流動負債で表される流動比率は、前連結会計年度末と比較して2.5ポイント改善し、433.8%となりました。

#### 固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、3,327,397千円となり、前連結会計年度末と比較して38,875千円減少しております。主な要因は、有形固定資産が37,163千円減少し、無形固定資産が534千円減少し、さらに投資その他の資産が1,177千円減少したことによるものであります。

#### 流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、675,417千円となり、前連結会計年度末と比較して、24,242千円増加しております。主な要因は、未払法人税等が49,546千円減少したものの、その他が80,633千円増加したことによるものであります。

#### 固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、258,880千円となり、前連結会計年度末と比較して996千円減少しております。

#### 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、5,323,076千円となり、前連結会計年度末と比較して59,419千円増加しております。主な要因は、当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益98,082千円の計上による増加、新株予約権9,016千円の計上による増加、剰余金の配当による47,680千円の減少によるものであります。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年7月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,550,000	9,627,100	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,550,000	9,627,100	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年7月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年3月1日～平成29年5月31日	-	9,550,000	-	1,165,521	-	1,220,511

(注) 平成29年6月1日から平成29年6月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が77,100株、資本金及び資本準備金がそれぞれ14,340千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,534,600	95,346	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	9,550,000	-	-
総株主の議決権	-	95,346	-

【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)一六堂	東京都中央区八重洲一丁目8番9号	13,900	-	13,900	0.15
計	-	13,900	-	13,900	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,065,631	2,145,973
売掛金	245,902	289,158
商品	230,585	234,186
その他	266,318	260,658
流動資産合計	2,808,436	2,929,977
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	961,000	923,955
土地	741,130	741,130
その他(純額)	103,769	103,651
有形固定資産合計	1,805,900	1,768,737
無形固定資産		
その他	9,543	9,009
無形固定資産合計	9,543	9,009
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,455,124	1,454,400
その他	110,757	110,303
貸倒引当金	15,054	15,054
投資その他の資産合計	1,550,827	1,549,650
固定資産合計	3,366,272	3,327,397
資産合計	6,174,709	6,257,374
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	157,564	148,984
未払法人税等	105,977	56,430
資産除去債務	-	1,735
その他	387,633	468,266
流動負債合計	651,174	675,417
固定負債		
資産除去債務	246,136	245,140
その他	13,739	13,739
固定負債合計	259,876	258,880
負債合計	911,051	934,297
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,165,521	1,165,521
資本剰余金	1,220,511	1,220,511
利益剰余金	2,786,416	2,836,818
自己株式	5,129	5,129
株主資本合計	5,167,318	5,217,721
新株予約権	96,338	105,355
純資産合計	5,263,657	5,323,076
負債純資産合計	6,174,709	6,257,374

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	2,335,742	2,202,485
売上原価	682,617	659,025
売上総利益	1,653,125	1,543,459
販売費及び一般管理費	1,533,513	1,406,674
営業利益	119,611	136,784
営業外収益		
受取利息	58	39
協賛金収入	24,455	22,665
受取補償金	2,400	-
その他	2,697	2,941
営業外収益合計	29,612	25,647
営業外費用		
為替差損	1,683	1,704
支払補償費	639	-
その他	859	890
営業外費用合計	3,182	2,595
経常利益	146,041	159,836
特別損失		
固定資産除却損	1,628	-
減損損失	9,184	-
店舗閉鎖損失	18,539	5,254
損害賠償金	-	2,386
特別損失合計	29,352	7,641
税金等調整前四半期純利益	116,688	152,195
法人税、住民税及び事業税	54,463	49,809
法人税等調整額	12,045	4,302
法人税等合計	42,418	54,112
四半期純利益	74,270	98,082
親会社株主に帰属する四半期純利益	74,270	98,082

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	74,270	98,082
四半期包括利益	74,270	98,082
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,270	98,082
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
減価償却費	61,294千円	48,972千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月11日 取締役会	普通株式	47,747	5	平成28年 2月29日	平成28年 5月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月13日 取締役会	普通株式	47,680	5	平成29年 2月28日	平成29年 5月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	飲食事業	商品卸売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,173,713	150,893	2,324,607	11,135	2,335,742	-	2,335,742
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	60,674	60,674	3,000	63,674	63,674	-
計	2,173,713	211,568	2,385,282	14,135	2,399,417	63,674	2,335,742
セグメント利益	301,190	16,776	317,967	8,827	326,794	180,753	146,041

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライセンス販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 180,753千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」において、退店予定の1店舗に係る店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、9,184千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	飲食事業	商品卸売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,021,825	169,180	2,191,005	11,479	2,202,485	-	2,202,485
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	53,786	53,786	-	53,786	53,786	-
計	2,021,825	222,966	2,244,791	11,479	2,256,271	53,786	2,202,485
セグメント利益	309,409	17,820	327,230	7,475	334,705	174,868	159,836

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライセンス販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 174,868千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、飲食事業並びにこれに付帯する業務の単一セグメントでありましたが、当第1四半期連結会計期間から、商品卸売事業の量的な重要性が増加したことに伴い、報告セグメントの区分を「飲食事業」と「商品卸売事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円78銭	10円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	74,270	98,082
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	74,270	98,082
普通株式の期中平均株式数(株)	9,549,500	9,536,100
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円65銭	9円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	160,006	328,939
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

(株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)の発行)

当社は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、平成29年7月14日開催の取締役会において、当社取締役及び当社従業員に対し株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。発行内容は以下のとおりであります。

(1) 新株予約権の付与日 平成29年7月31日

(2) 新株予約権の付与対象者 当社取締役及び当社従業員70名

(3) 新株予約権の発行数 1,590個

(4) 新株予約権の払込金額

新株予約権の払込金額は、新株予約権の割当日において、ブラック・ショールズ・モデルにより算出した1株当たりのストック・オプションの公正な評価単価に、付与株式数を乗じた金額とする。

なお、新株予約権の割当てを受けた者は、当該払込金額の払込に代えて、当社に対する報酬債権をもって相殺するものとし、金銭の払込を要しない。

(5) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式159,000株(新株予約権1個につき100株)

(6) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額。

(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(8) 新株予約権の行使期間 平成32年8月1日から平成37年7月31日まで

(9) 新株予約権の譲渡に関する事項

譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要する。

## 2【その他】

平成29年4月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 47,680千円

(ロ) 1株当たりの金額 5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年5月31日

(注) 平成29年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年7月14日

株式会社一六堂

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 博久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社一六堂の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社一六堂及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。